

令和5年度

第2期

篠栗町まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗現況報告

令和6年3月25日

基本目標 1

若い世代の結婚・出産・

子育ての希望をかなえる

数値目標

目標項目	目標値（令和6年度）
中学生までの子どもの数	4,800人

令和6年2月29日現在 4,400人

年齢	総合計	0から4歳	5から9歳	10から14歳
令和6年2月	4,400人	1,298人	1,515人	1,587人
令和5年2月	4,427人	1,309人	1,480人	1,638人

結婚から出産、育児の支援

施策内容

福岡県出会い・結婚応援事業を活用した結婚への支援
子育て世代包括支援センターを活用した各種支援

主要業績評価指標

指標項目	目標値（令和6年度）	令和5年度
①福岡県出会い結婚応援事業を活用したイベント回数	①イベント 1回／年	① 0回／年
②産前・産後ヘルパーの年間延べ利用者数	②延べ利用者数 50人／年	②85人／年

現状

②妊娠届出時にすべての妊婦と面談し、必要な支援やサービスにつなげられる体制。妊娠期、子育て期にも電話・窓口での相談、訪問等の切れ目ない支援を実施。

課題

①出会い、結婚応援が価値観の押しつけとならないよう、交流の場を作ることにより住みやすいまちづくりにつなげる必要。

対策

①交流イベントの実施に向け、観光協会等と連携し検討する。
②令和6年度からこども家庭センターを設置し、産後ケアや子育て支援事業など総合的に事業を展開し更なる産婦への支援の充実を図る。

保育施設等供給量の拡充

施策内容		
保育施設等（保育所・認定こども園等）における受け入れ態勢の整備並びに可能供給量増加		
主要業績評価指標		
指標項目	目標値（令和6年度）	令和5年度
保育施設等の供給量	供給量 870人→990人	 916人

現状

令和5年度、認定こども園(どろんこ保育園)の開園により定員が70名増加した。

課題

待機児童は0人(4月1日時点)となったが、保育の申請率は増加傾向にあり、保育士の確保や多様な保育ニーズへの対応が課題となっている。

対策

認定こども園(どろんこ保育園)の定員を20名増加するほか、既存園の保育所整備に伴い、定員の増加を図っていく。

ファミリー・サポート・センター事業

施策内容

地域において育児や介護の援助を受けたい人で行いたい人が会員となり育児や介護について、助け合う会員組織を広域で立ち上げ、地域の子育てと仕事と介護の両立を支援

主要業績評価指標

指標項目	目標値（令和6年度）	令和5年度
会員数	310人	307人

現状

久山町との共同事業(町社会福祉協議会に業務委託)
コロナ後減少していた活動数も徐々に回復している。

課題

事業開始から7年が経過し、全会員を対象に継続の有無を確認し、整理を行ったため、会員数が一時的に減少している。
活動の担い手となる「まかせて会員」の増加が課題。

対策

講習会の実施方法の見直しを検討する。
広報紙等の媒体を活用し会員数の維持を図る。

ファミリーサポートセンター イメージ



放課後子ども教室の設置

施策内容

放課後の小学生を対象とした学習・体験・交流活動を行う
放課後子ども教室を実施し、子どもの居場所を提供

主要業績評価指標

指標項目	目標値（令和6年度）	令和5年度
利用児童数	2,000人／年	 500人／年

現状

令和5年12月から、篠栗校区で週1回程度開催。
宿題やゲーム、体育館を利用した運動、工作等を実施。

課題

新型コロナウイルス感染拡大予防で事業を中止しており、再開の準備に時間を要している。特に、運営におけるボランティアの確保が課題となっている。

対策

児童館の自由来館と本事業の内容が重複しており、また参加者の半数が放課後児童クラブの利用者であるため、放課後の子どもの居場所に係る事業全般を見直し整理する。他校区でも開催を予定。

職場体験学習の推進

施策内容		
町内企業との連携による職場体験学習等を充実させ、将来の地域社会・産業を担う人材の育成を図る		
主要業績評価指標		
指標項目	目標値（令和6年度）	令和5年度
職場体験協力事業所数	新規事業所数 10箇所	0箇所

現状

新型コロナウイルスの影響で事業が中断されていたため、通常通りの職場体験を実施できなかった。協力事業所の新規開拓までには至っていない。

課題

これまでのノウハウを持っている教員数が減少しており、本事業を通常通りに行うことが困難な状況にある。

対策

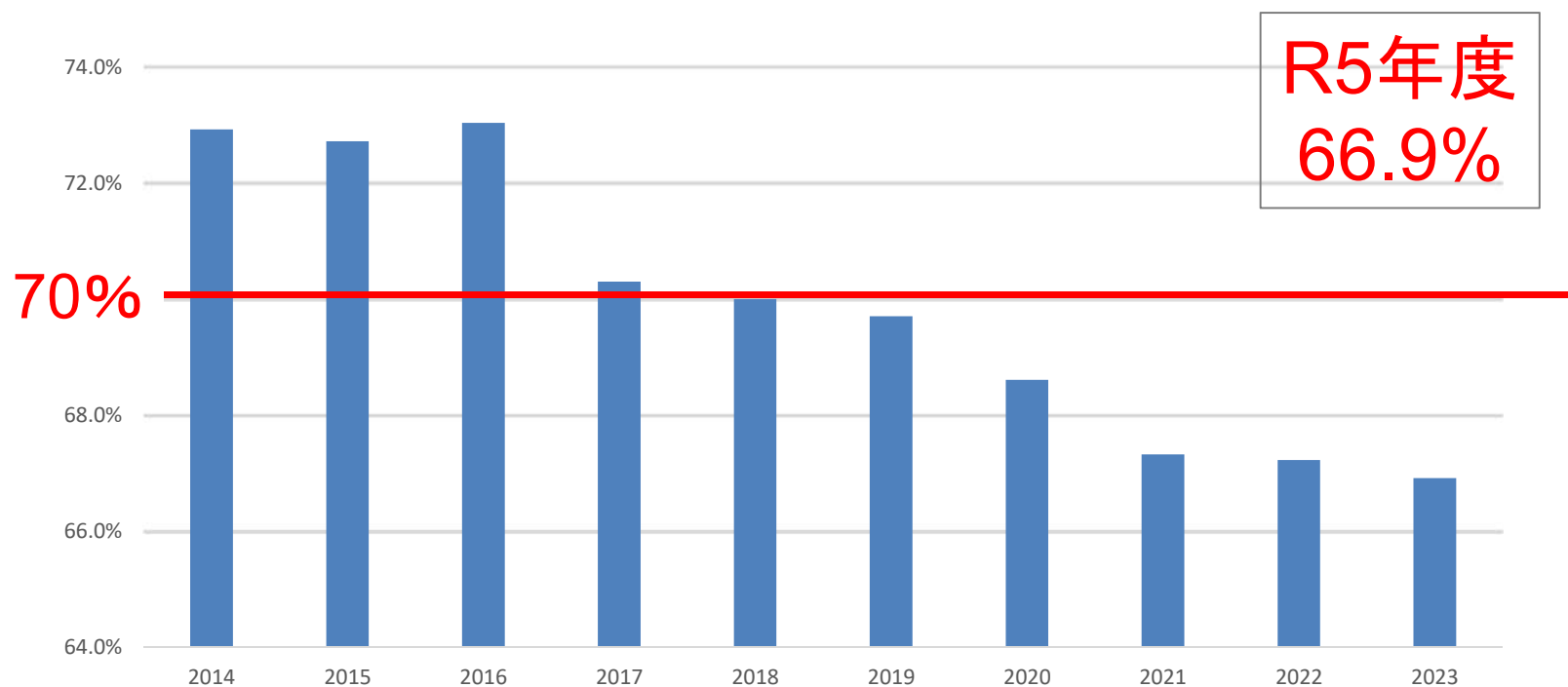
ノウハウを持つ教職員から引継ぎを行うほか、篠栗北地区産業団地に進出する企業等に依頼し、協力事業所数の増加を目指す。

基本目標2 活力ある地域社会をつくる

数値目標

目標項目	目標値（令和6年度）
自治会加入の推進	加入率70%の維持

自治会加入率



転入者に役場窓口で配布

あなたの行政区と組合は
区 組合です



篠栗町では、住みよいまちをつくるため地域のみなさんがそれぞれの地域で自治会（行政区・隣組合）を自主的に運営しています。

城戸	葉山 繁美	692-9019	+	庄	片山 徳美	948-0462	+
山手	藤 正式	947-0944	+	尾仲	原田 順市	080-2715-1234	+
山王	岡部 秀美	947-0475	+	若杉	山下 修一	947-6884	+
上町	八尋 優	947-4386	+	乙犬	黒瀬 津義	947-1365	+
中町	太郎良 順一	947-4642	+	和田	林 巖	947-5623	+
下町	藤 千春	947-0197	+	津波黒	村嶋 憲吾	947-6716	+
高田	藤代 清衛	947-7911	+	田中	栗須 幸一	948-4612	+
金出	古屋 光	947-1170	+	明治	樋中 修	090-3996-2594	+
萩尾	猪上 照明	948-4721	+	池の端	野見山 宏孝	090-5478-1259	+
大勢門	高本 徹	090-6776-1657	+	ペンタナヒルズ	角野 聖人	090-6776-6924	+
新町	武元 政治	947-3723	+				+



■問合せ
篠栗町役場 総務課
(2階 23番窓口)
092-947-1112

介護に頼らない元気な高齢者の増加

施策内容

ケアトランポリン、生きがい教室等の地域介護予防事業の充実により要介護認定率14%台の維持

主要業績評価指標

指標項目	目標値（令和6年度）	令和5年度
地域介護予防事業の充実	要介護認定率 14%台の維持	16.1% (令和5年12月末)

現状

福岡工業大学との共同研究である「元気もん活動」等により状況を分析し、大学や民間企業等と連携しながら、介護予防の普及促進を図っている。地域介護予防事業である出前講座等の実施回数は増加している。

課題

新型コロナウイルスによる生活様式等の変容の影響を引き続き受けており、要介護認定率が上昇傾向にあるものと考えられる。

対策

住民が主体的かつ効率的に介護予防に取り組めるよう内容を検討。孤立しがちな高齢者が地域活動に参加し、継続して介護予防に取り組めるよう、地域との連携を深め、さらなる活動の強化を図る。

介護に頼らない元気な高齢者の増加

要介護・要支援認定者数(粕屋地区)

令和5年12月現在

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	出現率
宇美町	249	288	288	224	156	208	118	1,531	14.2%
篠栗町	213	179	294	157	144	178	87	1,252	16.1%
志免町	344	338	340	261	223	247	145	1,898	17.0%
須恵町	171	188	219	181	136	177	107	1,179	15.3%
新宮町	140	168	188	128	102	135	80	941	14.4%
久山町	67	70	82	50	55	51	34	409	16.2%

要介護・要支援認定者数(福岡県内支部別)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	出現率
粕屋支部	1,165	1,193	1,400	974	801	978	563	7,074	15.2%
遠賀支部	1,200	1,097	1,111	709	668	682	355	5,822	19.0%
鞍手支部	750	392	919	477	425	524	308	3,795	20.5%
朝倉支部	202	176	353	214	208	195	131	1,479	14.7%
うきは・大刀洗支部	321	249	480	314	297	368	210	2,239	15.5%
柳川・大木・広川支部	747	710	1,418	790	670	810	412	5,557	17.6%
田川・桂川支部	2,167	1,446	2,233	1,433	1,182	1,472	787	10,720	22.1%
豊築支部	590	422	818	452	366	571	299	3,518	17.4%
広域連合	7,142	5,685	8,732	5,363	4,617	5,600	3,065	40,204	18.2%

健康寿命の延伸

施策内容

町民一人ひとりが健康づくりに関心を持ってライフスタイルを送れるようイベントやスポーツ等を通して健康づくりを行い健康寿命の延伸を目指す

主要業績評価指標

指標項目	目標値（令和6年度）	令和5年度
①各種イベントでの健康 ブース設置	① 5回／年	①3回／年
②福岡県健康ポイント事業 （携帯アプリ）参加促進	②アプリ登録者1,200人	②1,008人
③生涯スポーツイベント へ参加促進	③参加者数 4,500人	③2,030人

現状

①文化祭、ささリンピック、篠っ子ふれあいコミュニティフェスタにおいて、幅広い世代への健康づくりに係る啓発活動を実施。②町独自イベント「目指せ！健康長寿！ささぐり」を年2回実施したほか、アプリリニューアル記念イベントの周知に努め、登録者が増加。

対策

①健康づくり推進員や企業と協力しながら啓発活動を継続。②アプリ内で貯まったポイントを消費できる協賛店を増やし、登録者数の増加を図る。③粕屋ドームプールの利用再開により利用者が増加する見込み。

地域コミュニティの維持・強化

施策内容

協働のまちづくり補助金を活用した地域が活動しやすい環境整備

主要業績評価指標

指標項目	目標値（令和6年度）	令和5年度
協働のまちづくり 補助金の推進	15件／年	 7件/年

現状

5件/年（令和4年度）→**7件/年**へ微増

課題

新型コロナウイルスの影響で、事業内容の変更や中止が相次ぎ、件数が減少した。

対策

補助金制度等について、広報紙やホームページ、SNS等を活用した分かりやすい情報発信を行う。時勢に合わせた制度改革を検討し、活動団体の開拓を行う。

協働のまちづくり補助金の推進事業 (篠栗団地花壇整備事業)



「おひさま活動」の充実

施策内容

交流の場、健康づくりの場となる「おひさま活動」の拡充

主要業績評価指標

指標項目	目標値（令和6年度）	令和5年度
「おひさま活動の拡充」	活動参加者 延べ12,000人／年 	13,164人／年

現状

関係機関と連携し、おひさま活動をはじめとする町内の社会資源である「通いの場」に積極的に関わることで介護予防の普及促進を図っている。

対策

新型コロナウイルス感染症が収束しつつある中、新規におひさま活動を立ち上げる団体も出てきている。
今後も、社会福祉協議会等の関係機関と連携して事業を進めていく。

地域コミュニティの維持・強化

(介護に頼らない元気な高齢者の増加)

通いの場



「外国人」の地域コミュニティ参加促進

施策内容

篠栗北地区産業団地開発に伴う新規進出企業による雇用者の増加や、少子高齢化に伴う働き手不足による外国人の増加に備え、コミュニティに外国人が参加するきっかけとなるようなイベントの実施

主要業績評価指標

指標項目	目標値（令和6年度）	令和5年度
異文化紹介イベントの開催	1回／年	 1回／年

現状

観光庁の補助金を活用し、インバウンドの誘客や消費拡大に向けた観光コンテンツの造成等に向け、外国人参加のモニターツアーを実施。

対策

外国人住民等が参加できるイベント実施を図る。

基本目標3 安定した雇用を創出する

数値目標

目標項目	目標値（令和6年度）
生産年齢の就業者数の向上	新規雇用の確保 300人

現在 87人

北地区産業団地の事業者、篠栗西地区沿道サービス誘致促進による新規雇用者数増を目指す

篠栗北地区産業団地開発事業

施策内容

新たな雇用機会を創出し、移住者や定住者増加促進に寄与することをめざした産業団地を開発し、企業誘致を行う

主要業績評価指標

指標項目	目標値（令和6年度）	令和5年度
企業誘致による雇用促進	新規雇用 250人	87人

現状

事業用地 6 区画のうち、3 事業者のみの稼働となっており、新規雇用が 87 人とどまっている。

課題

産業団地の開発時は事業用地 6 区画において、各事業者が同時期もしくはそれに近い時期で段階的な稼働を予定していたが、新型コロナウイルス等の影響で各社進出時期の足並みが揃わず、目標値に至っていない。

対策

進出 3 事業者へ更なる雇用創出を促すとともに、残る 3 区画へ早期の建設着手及び稼働に向けた要請を行う。

東洋冷蔵(株)

※広報ささぐり5月号

篠栗北地区産業団地で東洋冷蔵株式会社 福岡支店が 4月10日(月)に稼働開始

東洋冷蔵株式会社 福岡支店が、福岡市東区から篠栗北地区産業団地内に事業所を移転し、4月10日(月)に稼働を開始しました。同社は国内No.1シェアの冷凍まぐろと生サーモン・チルド海老など水産物の加工販売を行っている会社です。



東洋冷蔵株式会社 福岡支店



国内No.1シェアの冷凍まぐろ



ECサイト

企業からのメッセージ

皆さんこんにちは!

「東洋冷蔵株式会社 福岡支店」と申します。

「おいしさと笑顔の未来へ 九州沖縄のために」この活動スローガンのもと、いち早く地元に貢献できる企業となるため、これからも世界の海から水産物を集め、おいしさと笑顔を供給して参ります。

東洋冷蔵株式会社 福岡支店
篠栗町彩り台3-1 TEL 948-9220

■ 問い合わせ/まちづくり課企画係 TEL 947-1201

篠栗西地区沿道サービス誘致促進

施策内容

篠栗西地区の国道201号に沿道サービスを誘致し、雇用の促進を図ると共に周辺地域の利便性を高めることを推進

主要業績評価指標

指標項目	目標値（令和6年度）	令和5年度
沿道サービス誘致による雇用の創出	新規雇用50人	0人

現状

当該沿線地域（和田地区）において土地区画整理組合による商用地域及び居住・医療ゾーンの開発事業が実施中である。

課題

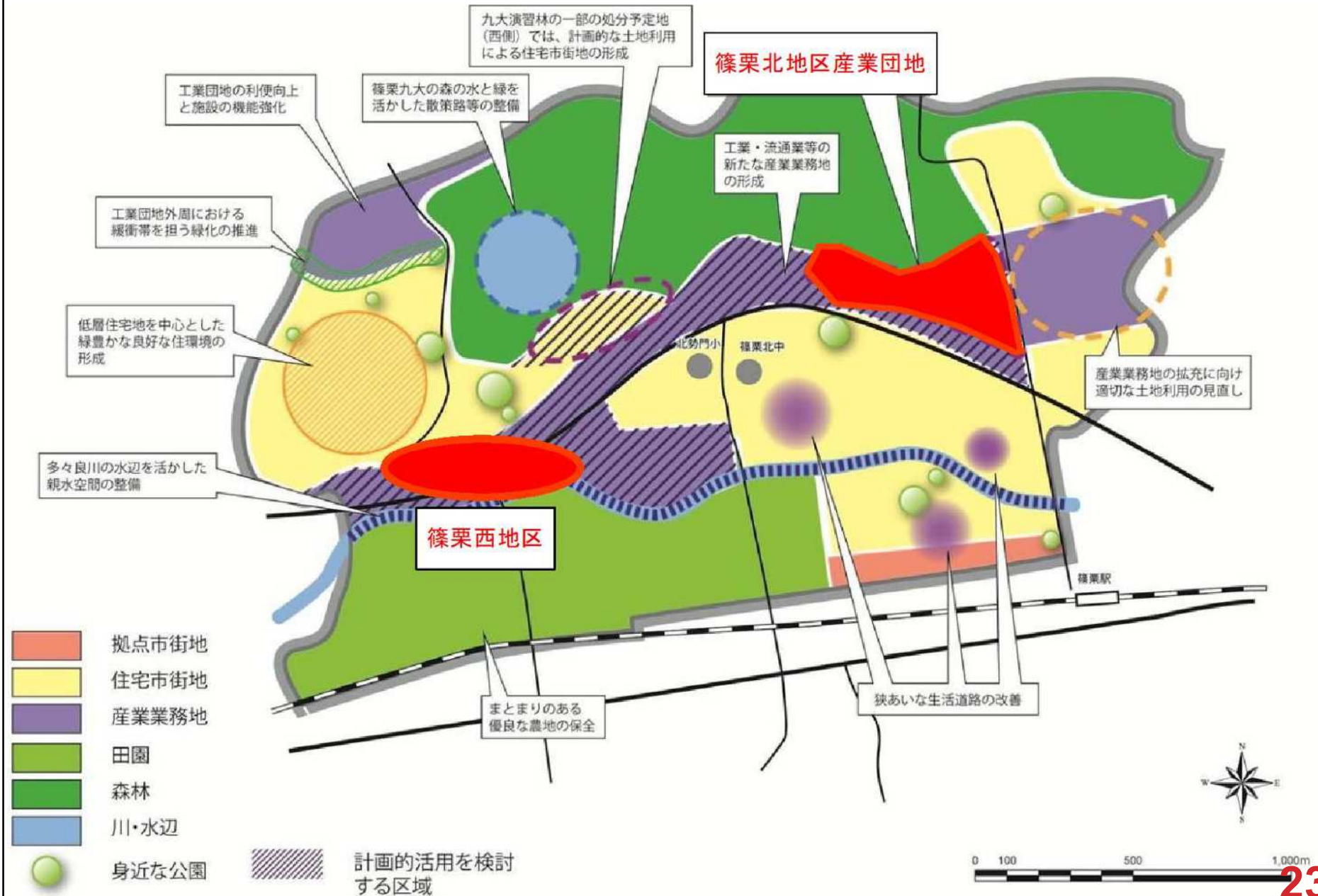
商用地域については、現在造成中であり、造成完了後に順次、商用施設が建設されるため、完成が遅れると雇用が行われない可能性がある。

対策

商用施設について、令和6年度中に着工の見込みであるため、完成後に一定数の雇用が創出される見込み。

篠栗西地区沿道サービス誘致促進

都市計画マスタープラン抜粋



中山間地域への企業誘致

施策内容

中山間地域の活性化を図るため、地域特性に適した企業の誘致を行い、地域の活性化並びに雇用の促進を図る

主要業績評価指標

指標項目	目標値（令和6年度）	令和5年度
中山間地域への企業誘致	誘致企業数 2 社	 2 社

現状

萩尾地区：自家製酵母パン「なないろ」
山王地区：アスレチック施設「ボウケンノモリ」

対策

SNS等を活用した地域の情報発信を行い、地域性に合った企業誘致を目指す。

町有林及び林道の継続的整備

施策内容		
森林の持続可能な経営促進、安定した雇用を生み出し林業発展と町内在住林業従事者の増加を図る		
主要業績評価指標		
指標項目	目標値（令和6年度）	令和5年度
①林業従事者の維持 ②町有林施業面積 （間伐等）	①林業従事者 7 人 ②15ha／年	① 7人 ② 27.9ha

現状

森林の持続可能な経営の推進、荒廃した森林を回復するとともに、森林施業事業による安定した雇用を生み出した。
特に、荒廃森林整備事業を約13.7ヘクタール実施することにより安定した森林経営の促進を行った。

対策

森林の持続可能な経営の実施を推進し、継続して安定した雇用を生み出すほか、造林補助金等各種補助金を利用し、積極的な森林施業を目指す。

町有林及び林道の継続的整備

町内林業の持続的発展のために、間伐・林道整備等を行い、素材生産を増加することで、継続的な雇用を促進する



起業家への支援

施策内容

起業希望者の支援として、商工会や近隣自治体と共に開催する「起業塾」への参加を促し、起業家が安定的な事業経営ができる環境整備を行う

主要業績評価指標

指標項目	目標値（令和6年度）	令和5年度
「起業塾」参加者	5名／年	 10名／年

現状

産業競争力強化法に基づく創業支援事業で、糟屋地区4町と商工会が共催で創業塾を開催。
町商工会単独で創業セミナーを開催し、町内者に対しても積極的に創業支援を実施。

対策

SNSを使った情報発信、創業へのロードマップ作成を目指す。

起業者への支援



**あなたの夢を
かなえます!!**

受講料 無料

創業塾

受講生募集中
9月コース 10月コース
各コース定員20名

あなたの夢の実現に向けて!産業競争力強化法に基づく創業支援事業です。
新宮町・柏屋町・篠栗町・久山町において創業を目指す方、創業後5年未満の方を支援します!

こんな方に
お勧めします!

- ✓ 創業したいけど、知らないことが多すぎて何から始めたらいいのかわからない方
- ✓ 創業前に基本的な経営知識を身につけたい方
- ✓ 創業したけど、なかなか思い通りに事業が進まない方

特定創業支援事業による支援を受けたことの証明について

創業塾の2日間全講義を受講し、「経営」「財務」「人材育成」「販路開拓」の知識を習得した上で、およそ1ヶ月の個別指導を経て創業計画書等を策定した方を、特定創業支援事業による支援を受けた方として町(※)が証明します。この証明を受けた方は、創業時に下記の支援措置を受ける事ができます。

証明を受けた方は、所定の申請書に必要事項をご記入の上、創業を予定している町の担当窓口へ申請してください。特定創業支援事業の支援内容等を確認の上、証明書を発行致します。

(※)創業を予定している町

留意点 下記「創業塾3つのメリット」を受けるために必要な「特定創業支援事業による支援を受けたことの証明書」は、実際に4創業塾を受講した方に対して発行されます。証明書を希望の場合、例えば、設立予定の会社代表者(又は個人事業主)と実際に本創業塾を受講する方(その他役員又は記名者等)が異なるケースなどには十分ご注意ください。

創業塾 3つの メリット

- ① 登録免許税の軽減
- ② 創業関連保証の特例
- ③ 日本政策金融公庫の融資制度他

会社を設立する際には、創業時に登記に係る登録免許税が半分に軽減されます。例えば、株式会社の場合、資本金の0.7%が0.35%に軽減されます。(最低税額15万円の場合は、7.5万円に軽減)

無担保、第三者保証人なしの創業関連保証が、事業開始6ヶ月前(従来は創業2ヶ月前)から利用の対象になります。

創業前または創業後税務申告を2期経ていない事業者に対する融資制度である新創業融資制度について、自己資金要件を満たすものとみなされます。また、新規開業資金の貸付利率が引き下げられ、特別利率が適用されます。

主催/新宮町、柏屋町、篠栗町、久山町 事業実施団体/新宮町商工会、柏屋町商工会、篠栗町商工会、久山町商工会、福岡地域中小企業支援協議会

お問い合わせ

新宮町商工会

TEL:092-963-4567

柏屋町商工会

TEL:092-938-2456

篠栗町商工会

TEL:092-947-4141

久山町商工会

TEL:092-976-1024

創業塾 受講生募集 9月コース 10月コース 各20名 受講料 無料

9月コース

9/11(土)・25(土)

そびあしんぐう

新宮町新宮4丁目1-1
TEL:092-962-5111



10月コース

10/9(土)・23(土)

柏屋町商工会

柏屋町新宮2丁目3-1
TEL:092-938-2456



日程	時間	テーマ	内容	講師
1日目	10:00~11:00	オリエンテーション	●創業塾の概要と狙い ●創業の心構え ●経営の全体像	中小企業診断士 西元知基氏
	11:00~12:00	創業体験談	●創業に至る経緯 ●現在の状況など	先輩創業者
	13:00~16:00	経営者としての基本知識	●販路開拓について ●雇用と人材育成について ●決算書と財務の基本	中小企業診断士 西元知基氏
	16:00~17:00	創業計画の作り方①	●創業計画の構造 ●創業の動機	
2日目	10:00~12:00	創業計画の作り方②	●強みと弱みの認識 ●競合・市場など企業を取り巻く状況	中小企業診断士 西元知基氏
	13:00~14:30	創業計画の作り方③	●商品・サービスの内容とセールスポイント ●販売ターゲット・販売戦略	
	14:30~16:00	創業計画の作り方④	●必要な資金と調達方法 ●損益計画	
	16:00~17:00	創業計画の活かし方	●事業運営とPDCAサイクル ●創業者向けの施策(融資、補助金など)の活用	

お申込みは
FAXで!

新宮町商工会 (092-962-4355)

柏屋町商工会 (092-938-2500)

篠栗町商工会 (092-947-4451)

久山町商工会 (092-976-0071)

受講ご希望の方は、下記受講申込書にご記入の上、FAXでお申し込みください。

フリガナ		年齢
★お名前		
ご住所		
携帯電話	TEL	FAX
メールアドレス		
※希望コースからのメールを受信できるように@shinnagawa.ne.jpを希望可能に設定願います。		
創業の予定時期(創業した時期)	創業予定時期: ☐ 1年以内 ☐ 3年以内 ☐ 3年超 ☐ 未定	既に創業している方: ☐ 創業後1年未満 ☐ 創業後3年未満 ☐ 創業後3年以上5年未満
(※)資金レストランを希望したい。		
創業(又は創業後)の事業内容	創業を予定している地域(創業した地域)	☐ 新宮町 ☐ 柏屋町 ☐ 篠栗町 ☐ 久山町 ☐ 未定 ☐ その他()
創業開始後は何を覚えてお知りになりましたか? ☐ チラシ ☐ ポスター ☐ ホームページ ☐ 知人の紹介 ☐ 広報誌 ☐ 後援(町)の紹介 ☐ 商工会の紹介 ☐ その他()		希望希望コース ☐ 9月コース 9月11日(土) 9月25日(土) ☐ 10月コース 10月9日(土) 10月23日(土) 会場:そびあしんぐう 会場:柏屋町商工会

※申込書にご記入いただいた個人情報は、本事業実施の際は、各推進センターのご案内に使用します。個人情報の取扱は守秘義務に準じます。※お申し込み受付後、担当よりご連絡させていただきます。
★特定創業支援事業の証明が必要な場合、事業の代表者になる方(代理人ではなく本人)が受講してください。

基本目標4 まちに人を呼び込む

数値目標

目標項目	目標値（令和6年度）
新しい観光産業の創出による 観光客の増	来訪者数10,000人増

来訪者数85,000人

森林セラピー基地の活用

施策内容

森林セラピー基地・篠栗四国八十八ヶ所霊場などの魅力ある体験メニューを融合して情報発信力を強化し、生産年齢である若年層を含めた更なる来訪者の増加を図る

主要業績評価指標

指標項目	目標値（令和6年度）	令和5年度
Instagram等SNSを活用した情報発信	150件／年	 297件／年

現状

地域おこし協力隊や観光協会、福岡県内の各セラピー基地と連携し、広く森林セラピー基地・篠栗をPRしている。

対策

情報発信力を強化し、若年層を含めた更なる来訪者の増加を図る。

ふるさと観光大使及び地域おこし協力隊による知名度アップ

施策内容		
ふるさと観光大使及び地域おこし協力隊による町の知名度アップ		
主要業績評価指標		
指標項目	目標値（令和6年度）	令和5年度
町公式PR動画作成	1本／年	 2本／年

現状

観光庁補助金等を活用し、町PR動画を作成。

対策

SNSやターゲットを絞った情報発信を効果的に行えるよう情報収集を図っていく。作成済動画の評価見直し等を行う。

観光協会等と連携したイベントの実施

施策内容		
観光協会及び商工会等と協力しながら新たなイベントを開催		
主要業績評価指標		
指標項目	目標値（令和6年度）	令和5年度
新規イベントの開催	1回／年	 1回／年

現状

アクロス福岡にて、町観光PR活動を実施
（篠栗四国霊場、森林セラピーなど）

対策

観光協会が過去に実施した実証事業をもとに、従来型のイベントに捉われず、afterコロナを想定した事業を今後も検討していく。

篠栗北地区産業団地での人の賑わいを創造する

施策内容

- ・ 篠栗の山々や福岡市内の眺望と自然の散策が楽しめる利点を生かし、学官連携による多様なアート作品を楽しむ場の創出
- ・ 物産市等のイベント、工場見学や団地内に町の情報発信を行う地元特産品ブースの設置

主要業績評価指標

指標項目	目標値（令和6年度）	令和5年度
町外からの交流人口増加	来訪者 10,000人／年	 85,000人／年

現状

創業祭の開催。（来場者4,555人）
事業所内に町の情報発信を行うブースの設置。

課題

一時的な賑わいとならないようリピーターの獲得や新たな来場者を生む仕掛けが必要。

対策

今後も参入企業と協議し、イベントの開催や町のPR活動実施を図る。商工会や観光協会と連携することで、町内事業者との相互利益を図り、町全体の発展に繋げる。

専門学校誘致

施策内容

技術系専門学校を誘致し、アジア各国からの留学生を集め、日本の最新技術を習得する機会を提供し、篠栗町を国内における技術者発祥の地となるよう目指す

主要業績評価指標

指標項目	目標値（令和6年度）	令和5年度
専門学校の誘致	1 校	—



事業中止（※令和3年度審議会にて報告済）

移住・定住のPR強化

施策内容

移住・定住イベントへの参加を目指すほか、町ホームページのアクセス利便性や情報基盤の強化を図り、篠栗町の魅力発信に努める

主要業績評価指標

指標項目	目標値（令和6年度）	令和5年度
移住・定住イベント参加	1回／年	 2回／年

現状

西日本シティ銀行アプリを活用した広報や、ふくおかよかところ移住相談センター（東京）に町案内パンフレット等を設置。

課題

銀行アプリの活用については、掲載希望団体多数で抽選漏れとなる場合があるため、代替事業の検討が必要。

対策

町の魅力発信に繋がる新たな手段を発掘し、更なるPR強化に努める。

人口推移（前年同月比較）

	総人口	男	女	世帯数
令和6年 2月末	31,164人	15,124人	16,040人	13,979世帯
令和5年 2月末	31,009人	15,067人	15,942人	13,751世帯
前年同月比	+155人	+57人	+98人	+228世帯

出典：住民基本台帳

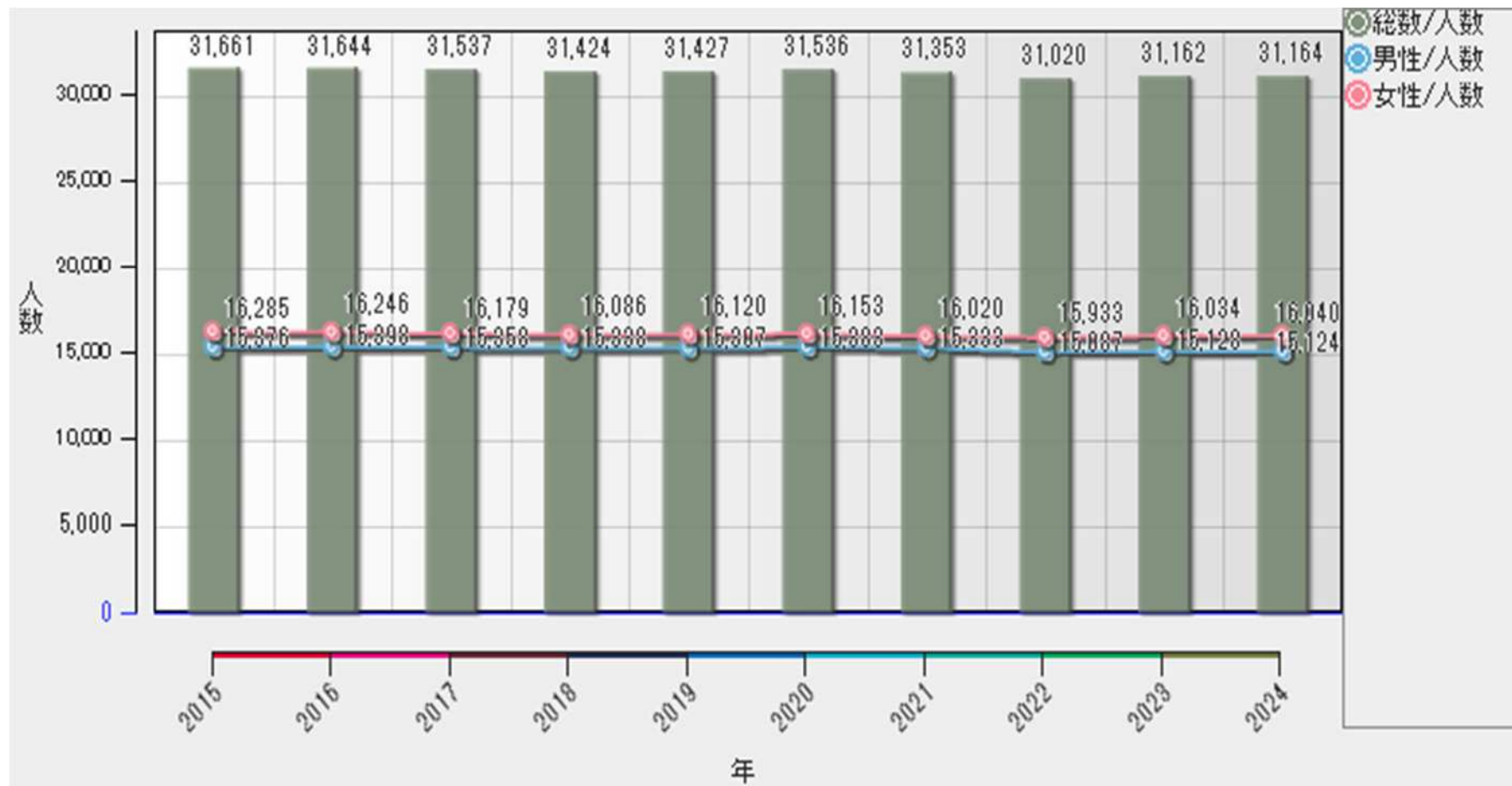
人口推移



世帯数は増加しているが
1世帯当たりの人数が減少傾向

出典：地方創生システム期間

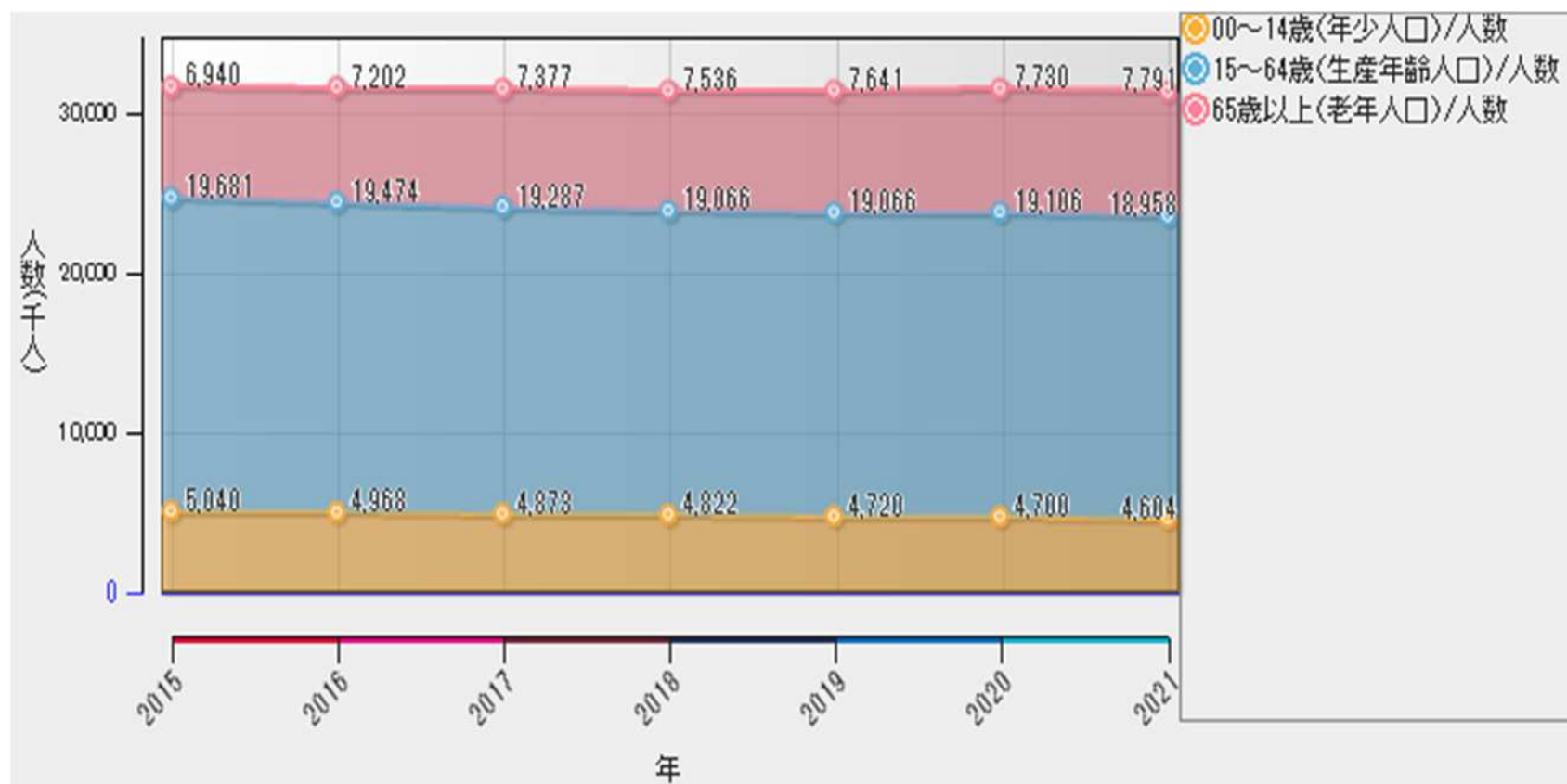
人口推移



人口（男女比率）は横ばいである

出典：地方創生システム

人口推移



「年少人口」「生産年齢人口」が減少傾向にあり
「老年人口」が増加傾向にある

出典：地方創生システム

令和5年中 人口移動

年間流入者 1,673人



流入元上位

性別	女性	男性	総合計
流入元都道府県市区町村	人数	人数	人数
福岡県福岡市東区	82	95	177
福岡県糟屋郡粕屋町	59	56	115
福岡県福岡市博多区	51	44	95
福岡県福岡市南区	27	43	70
福岡県飯塚市	31	27	58

令和5年中 人口移動

年間流出者 1,467人



流出先上位

性別	男性	女性	総合計
流出先都道府県市区町村	人数	人数	人数
福岡県福岡市中央区	14	27	41
福岡県飯塚市	22	29	51
福岡県福岡市博多区	46	48	94
福岡県糟屋郡粕屋町	58	48	106
福岡県福岡市東区	79	84	163

出典：地方創生システム期間 令和5年1月から12月

空き家等の有効活用

施策内容

空き家や空き店舗の相談窓口を設け「福岡県空き家バンク」への登録を推進し、希望者に対して情報発信を行う

主要業績評価指標

指標項目	目標値（令和6年度）	令和5年度
空き家バンク登録件数	登録件数 5 件／年	 0 件／年

現状

福岡県空き家活用サポートセンター（通称「イエカツ」）を案内している。また、空き家等対策協議会を設置し、様々な空き家問題の話し合いの場を設けた。

課題

福岡都市圏の不動産の市況が好調であり、空き家バンクに対するニーズが少ないことも影響してか、空き家に関する相談自体が減少している。

対策

今後も空き家バンクが必要であれば導入を検討していく。また、協議会で利活用についても検討を行う。